

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月12日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 西 充

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 高 倉 和 仁
財務部長 平 田 賢 一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 高 倉 和 仁
財務部長 平 田 賢 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	4,989,365	5,581,912	24,836,619
経常利益 (千円)	1,212,844	1,726,693	8,009,278
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	776,466	928,765	5,200,612
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	819,478	714,879	5,261,085
純資産額 (千円)	63,130,614	66,848,060	66,992,435
総資産額 (千円)	94,578,794	92,961,216	93,943,918
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	27.19	32.53	182.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	71.9	71.3

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、2020年1月以降に顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大については、依然として不透明な状況が続いており、今後の推移によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛に伴う個人消費の停滞など景気は足下で大幅に下押しされており、先行きについても厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおいても一部の事業において新型コロナウイルス感染症の影響がございましたが、業績につきましては、S P A T 4（南関東4競馬場在宅投票システム）を中心とした公営競技事業の売上が引き続き好調に推移したことなどにより、売上高は5,581百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は1,705百万円（同40.6%増）、経常利益は1,726百万円（同42.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は928百万円（同19.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失()	
	金額(百万円)	前年増減比	金額(百万円)	前年増減比
公営競技事業	3,816	18.2%	1,460	32.3%
遊園地事業	126	25.8%	342	
倉庫賃貸事業	1,210	11.1%	784	16.8%
サービス事業	446	12.9%	88	26.2%
セグメント間取引の消去等	18		286	
合 計	5,581	11.9%	1,705	40.6%

[公営競技事業]

大井競馬は20日開催され、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計28日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が106レース実施されました。

S P A T 4 では、各地方競馬の発売が延べ289日、3,276レース実施されました。また、お客様の利便性とサービスの向上を図るため、南関東4競馬場公式ウェブサイト(nankankeiba.com)及びS P A T 4 プレミアムポイントサイトのリニューアルを実施いたしました。

この間、大井競馬場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月27日以降、無観客による開催が実施されております。また、2019年10月より2シーズン目の営業を行ってございましたイルミネーションイベント「TOKYO MEGA ILLUMINATION」につきましては、3月29日までの営業を予定してございましたが、2月24日をもって、営業を終了いたしました。

伊勢崎オートレース場におきましては、オートレースは31日開催され、他場の場外発売は延べ46日実施されましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月27日以降、無観客による開催が実施されております。また、他場の場外発売及びオートレース場内に併設されている南関東4競馬などの地方競馬を発売する「オフト伊勢崎」、中央競馬を発売する「J - P L A C E 伊勢崎」につきましても、それぞれ営業を休止しております。

以上の結果、各公営競技の無観客開催及び関連施設の営業休止等があったものの、インターネット投票であるS P A T 4 の売上が堅調に推移したことなどから、公営競技事業の売上高は3,816百万円(前年同期比18.2%増)、セグメント利益は1,460百万円(同32.3%増)となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、園内整備等に伴う休園期間を経て、3月1日より東京サマーランドの当期営業開始を予定してございましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、プール・遊園地エリアについては引き続き休園としている一方、アウトドア複合施設「Wonderful Nature Village(わんだふるネイチャーヴィレッジ)」やゴルフ練習場につきましては、お客様の安全対策を強化したうえで営業を実施いたしました。

以上の結果、東京サマーランド及び各施設の入場人員は前年同期比31.0%減となる6万人となり、遊園地事業の売上高は126百万円(前年同期比25.8%減)、セグメント損失は342百万円(前年同期はセグメント損失382百万円)となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、千葉県習志野市に建設した「習志野茜浜倉庫」が昨年4月より稼働を開始したことに伴い、賃貸料収入が増加いたしました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は1,210百万円(前年同期比11.1%増)、セグメント利益は784百万円(同16.8%増)となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」の一部テナントとの契約形態変更に伴う賃貸料の減額や、空調設備等の工事に関する受注の減少等により、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、サービス事業の売上高は446百万円(前年同期比12.9%減)、セグメント利益は88百万円(同26.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ982百万円減少し、92,961百万円となりました。これは、SPAT4のリニューアル等により無形固定資産が894百万円増加したものの、減価償却により有形固定資産が786百万円減少したことに加え、受取手形及び営業未収入金が648百万円、現金及び預金が171百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ838百万円減少し、26,113百万円となりました。これは、未払金が701百万円増加したものの、未払法人税等が939百万円減少したことに加え、支払手形及び営業未払金が284百万円、長期借入金が250百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、66,848百万円となりました。これは、期末配当金856百万円の支払いと、親会社株主に帰属する四半期純利益928百万円の計上により、利益剰余金が72百万円増加したものの、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が213百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.3%から71.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメントの 名称)	完了年月	取得価額(千円)						
				建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計
東京都競馬(株)	東京都 品川区	大井競馬場 SPAT4システム改修 (公営競技事業)	2020年3月			10,892		1,059,408		1,070,300

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

重要な設備投資の新設等

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,764,854	28,764,854	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	28,764,854	28,764,854		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		28,764,854		10,586,297		6,857,668

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,378,900	283,789	
単元未満株式	普通株式 176,754		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,764,854		
総株主の議決権		283,789	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式700株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	209,200		209,200	0.72
計		209,200		209,200	0.72

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,170,658	10,999,287
受取手形及び営業未収入金	3,004,377	2,355,682
有価証券	2,577,231	2,577,181
たな卸資産	97,618	92,378
立替金	176,835	193,767
その他	443,793	472,712
流動資産合計	17,470,514	16,691,009
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,798,392	22,502,935
建物附属設備（純額）	5,540,608	5,408,982
構築物（純額）	7,305,151	7,159,946
機械装置及び運搬具（純額）	3,665,064	3,533,885
土地	26,525,642	26,525,642
建設仮勘定	173,014	140,194
信託建物（純額）	1,486,789	1,471,250
信託建物附属設備（純額）	219,456	213,548
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	614,134	584,906
有形固定資産合計	70,502,381	69,715,419
無形固定資産		
ソフトウェア	2,126,869	3,031,192
のれん	28,451	18,967
その他	13,145	13,032
無形固定資産合計	2,168,466	3,063,193
投資その他の資産		
投資有価証券	2,204,793	1,905,879
長期前払費用	134,329	258,289
繰延税金資産	519,802	552,353
長期立替金	842,163	673,730
その他	101,467	101,341
投資その他の資産合計	3,802,557	3,491,594
固定資産合計	76,473,404	76,270,206
資産合計	93,943,918	92,961,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	793,063	508,696
短期借入金	41,200	62,200
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	879,707	1,581,505
未払法人税等	1,504,653	564,837
未払消費税等	251,323	284,731
賞与引当金	48,546	133,089
ポイント引当金	442,935	332,862
災害損失引当金	47,034	742
その他	1,069,318	1,097,297
流動負債合計	6,077,781	5,565,963
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	7,000,000	6,750,000
長期預り金	1,943,922	1,946,013
退職給付に係る負債	1,156,824	1,159,343
資産除去債務	383,222	384,601
その他	389,734	307,234
固定負債合計	20,873,702	20,547,192
負債合計	26,951,483	26,113,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	49,564,952	49,637,048
自己株式	459,828	462,414
株主資本合計	66,549,089	66,618,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443,346	229,460
その他の包括利益累計額合計	443,346	229,460
純資産合計	66,992,435	66,848,060
負債純資産合計	93,943,918	92,961,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	4,989,365	5,581,912
売上原価	3,318,629	3,441,356
売上総利益	1,670,736	2,140,556
販売費及び一般管理費	458,243	435,325
営業利益	1,212,493	1,705,230
営業外収益		
受取利息	2,456	1,838
線下補償料	2,034	2,034
受取保険金	33	19,376
その他	4,113	6,168
営業外収益合計	8,637	29,417
営業外費用		
支払利息	8,265	7,954
その他	20	-
営業外費用合計	8,286	7,954
経常利益	1,212,844	1,726,693
特別損失		
固定資産撤去費用	-	239,200
特別損失合計	-	239,200
税金等調整前四半期純利益	1,212,844	1,487,493
法人税、住民税及び事業税	398,158	504,832
法人税等調整額	38,220	53,895
法人税等合計	436,378	558,728
四半期純利益	776,466	928,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	776,466	928,765

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	776,466	928,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,011	213,885
その他の包括利益合計	43,011	213,885
四半期包括利益	819,478	714,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819,478	714,879
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)及び 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(売上高等の季節的変動) 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。 なお、新型コロナウイルスの感染収束までの期間が不透明であることから、夏季における遊園地事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	925,446千円	1,060,618千円
のれんの償却額	9,483千円	9,483千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	856,768	30.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額30円には、会社創立70周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	856,668	30.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,229,535	169,618	1,090,104	500,107	4,989,365	-	4,989,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	545	-	12,863	14,021	14,021	-
計	3,230,148	170,163	1,090,104	512,971	5,003,387	14,021	4,989,365
セグメント利益又は セグメント損失()	1,103,765	382,617	671,609	120,549	1,513,307	300,813	1,212,493

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 300,813千円には、セグメント間取引消去915千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 301,728千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,816,071	125,706	1,208,746	431,388	5,581,912	-	5,581,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	440	512	1,910	15,177	18,041	18,041	-
計	3,816,512	126,218	1,210,657	446,565	5,599,954	18,041	5,581,912
セグメント利益又は セグメント損失()	1,460,439	342,123	784,320	88,961	1,991,598	286,367	1,705,230

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 286,367千円には、セグメント間取引消去1,626千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 287,994千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	27円19銭	32円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	776,466	928,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	776,466	928,765
普通株式の期中平均株式数(株)	28,558,612	28,555,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤洋一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森岡健二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋秀和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。